央教育審議会で検討されてき もので、平成26年7月から中 業に専念できる体制を目指す に取り組むことで、教員が授

る。増員について市独自で設 県等に人員配置の要望は何回 置するのは厳しい状況であり の事務職員も追加配属してい 職員がおり、中学校には市費 体制や増員の方向性は。 書類作成業務が非常に多いと 答<br />
小中学校には<br />
県費の事務 言われているが、事務職員の 学校の先生の業務の中で

について1年間話をしてきた る制度を使って何ができるか められるところであり、今あ 間 チーム学校については画 的ではなく市の独自性が求 その成果は。

地域が協働することで学校を 域パートナーシップ事業」を みを進めている。これに対し ルとなることを目指す取り組 学校がコミュニティ・スクー プランを策定し、全ての公立 管<br />
文部科学省が今年1月に 次世代の学校・地域」創生 っている。学校と保護者、 スとした地域コミュニテ 県独自に「学校・地

> 少ない。教育委員会としては トナーシップ事業の運用実態 ため、各学校を訪問してパー の理解者を増やすよう努めた 視野に入れつつ、まずは地域 コミュニティ・スクール化を く人材が必要だが現状はまだ については、実際に汗して動 ニティ・スクール化への移行 市も取り組んでいる。コミュ 0 の聞き取りを行っている。 い。今後の方向性を見定める イを再構築し、地域の教育力 向上を図る事業であり、

対応は。 差による教育格差の問題への は理解できないなどの所得格 に塾等に行けず、学校だけで 閲 家計の収入が少ないため

も行なっている。

ものとして、毎週土曜日午前 は90名、1回平均約31名が学 を実施している。現在登録者 会による「かしはら校外塾」 中に中央公民館で退職校園長 とで社会性及び協調性を育む あわせて居場所を提供するこ 退学防止及び将来的な自立、 高校以上への進学促進、高校 提供し、学習支援、学力向上、 答<br />
子どもたちに学習の場を

国ではどのように定義して、 小中一貫教育について、

> るための体制となっている。 まざまな現在の課題を解消す 教育の充実、小学校高学年へ である。中1ギャップ、理科 る「併設型小学校・中学校 ままにしながら、共通の教育 現存の小学校・中学校はその 学校」であり、もう1つは、 織として設置する「義務教育 1人の校長、1つの教職員組 2つの類型があり、1つは、 開を要する教育のことである 間を通して系統的な活動の展 に向けて小学校・中学校9年 ともにつくり上げ、その達成 どのように推進しているか。 の外国語活動の導入など、さ 目標やカリキュラムを設定す す子ども像、カリキュラムを 校と中学校が教育目標や目指 小中一貫教育とは、小学

## かでとき

## 契 約 入 札 制 度

数の推移は。 答 □ 本市の建設業の指名業者 平成24年度149業者、

> 28年度155業者で、 58業者、 25年度155業者、

の確認方法は。 ■ 本市における保険未加入

本市の措置は。 保険未加入が判明した場合の られているが、下請業者等で の現場入場を認めないと定め ンでは、保険未加入の作業員 況の記載により確認している。 結果通知書の社会保険加入状 なっており、経営規模等評価 事項審査を受けている者」と 格審査の申請要件で、「経営 問 国土交通省のガイドライ 建設工事競争入札参加資

もかかわらず未加入である建 ではなく、企業として期待さ ンは、法令で定めているもの ないように関係団体にも協力 企業を下請企業として選定し を阻害する。本市としても、 ことは、建設業の健全な発達 不良・不適格業者を放置する 法令を遵守しない企業となり、 設企業は、社会保険に関する 社会保険の適用除外でないに れる対応方針を示している。 元請企業に対し、保険未加入 周知啓発したい。

27年度158業者 26年度1 ほぼ横

ばいの状況である。

圏 国土交通省のガイドライ

入札参加資格審査申請のとき 料の提出を求めている県内自 に社会保険加入に関しての資 市 独自の取り組みとして

ように、どのような対策が講 札参加資格審査申請時に、建 まえ、本市の建設工事競争入 じられるか検証したい。 設工事業者の事務負担のない を求める必要はないと考える。 めて加入状況確認書類の提出 を求めており、市において改 保険加入状況確認書類の提出 近隣市町村の今後の動向も踏 は、経営事項審査項目で社会 治体もあるが、検討は 許可行政庁である国、

険等の法律の適用も、 断される必要がある。社会保 るかは、労働の実態により判 請負か。 答 労働者、 事業者に該当す 仕事の

問<br />
一人親方の労働は雇

用 か

か判断される。 題に関して、本市はどのよう 実態に応じて労働者か請負人 に確認しているのか。 □ 一人親方の保険加入の問

険の加入を指導するよう求め ている。県も入札参加資格申 業に対して下請企業に社会保 の義務である。国は、 答<br />
社会保険の加入は法令上 元請企